

資料 4

資料 5

# 令和 8 年度事業計画について

---

構成団体における令和8年度事業計画（主な事業の抜粋）

取組内容

①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

②U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

④起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

①岩手労働局

- ・ 新規学卒者等の職業意識向上に向けた支援、企業の人材育成、雇用管理改善の取組の支援
- ・ 職業訓練の受講促進

新

- ・ 医療・福祉分野の事業所訪問等により、支援を強化し、マッチング支援を拡充
- ・ 就職氷河期世代を含む中高年齢層の求職者の正社員就職、正社員化の促進
- ・ 人材開発助成金などの利用促進
- ・ えるぼし、くるみん認定企業の取得促進

ジェ

②東北経済産業局

- ・ 中小企業人材確保支援等調査・分析
- ・ 東日本大震災被災地域の水産加工業等に対する職場環境改善、副業兼業の活用による専門人材の確保を支援

- ・ 中小企業人材確保支援等調査・分析
- ・ 東日本大震災被災地域の水産加工業等に対する職場環境改善、副業兼業の活用による専門人材の確保を支援

- ・ 中小企業人材確保支援等調査・分析

- ・ 創業支援等事業計画の認定
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応

# 構成団体における令和8年度事業計画（主な事業の抜粋）

## 取組内容

### ①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

### ②U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

### ③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

### ④起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

## 「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

#### ③大学等

- ・ 実践力やキャリア形成能力育成のためのプログラムの本格開講
- ・ 関係機関と連携した合同企業説明会等の実施
- ・ インターンシップに関するガイダンス等を通じた学生への参加促進
- ・ 県内事業所等と大学との情報交換等の活発化
- ・ OBOG懇談会等を通じた職業観等の育成
- ・ 新卒者向け地域企業就職ガイダンス等の実施

拡

ジェ  
拡

拡

新

- ・ いわてとつながろうLINEの情報提供

- ・ 卒業生の就職先事業所に対するアンケートの実施

- ・ 学生向けスタートアップ支援・アンドレプレナーシップ教育セミナー等の実施

#### ④高校等

- ・ 就業支援員等によるキャリア教育支援
- ・ 就職ガイダンス等の開催
- ・ 他の団体と連携した事業の実施・活用

ジェ

ジェ

- ・ 県外進学・就職者に岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報提供
- ・ 地元企業等との連携事業の実施
- ・ リーフレットの配付

ジェ

ジェ

- ・ 教職員の働き方改革の促進

# 構成団体における令和8年度事業計画（主な事業の抜粋）

## 取組内容

### ①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

### ②U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

### ③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

### ④起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

## 「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

#### ⑤専修学校

ジェ

- ・ 県内企業、事業所等と連携した実習等を実施

#### ⑥商工・経済団体

ジェ

ジェ

ジェ

ジェ

- ・ 企業と高等教育機関担当者等の情報交換会の実施
- ・ 企業と学生等の交流会の実施
- ・ 高校生のスキルアップ事業の実施
- ・ 新入社員、中堅社員等の交流イベントの実施
- ・ 新入社員フォローアップ研修の実施
- ・ 就職情報誌の発行

ジェ

ジェ

拡

ジェ

- ・ 中小企業への専門家派遣による伴走支援
- ・ 経営革新計画策定支援
- ・ 働き方改革を推進するためのセミナーの実施
- ・ 雇用動向調査の実施
- ・ ジェンダーギャップ解消に関連した講演会等の実施
- ・ 新入社員、中堅社員等の交流イベントの実施

- ・ 創業スクールの実施
- ・ 創業・事業承継に関する情報提供
- ・ 事業承継計画策定支援

#### ⑦福祉関係団体

- ・ 福祉人材センターでの求人・求職に関する相談及び職業紹介
- ・ 介護・福祉の就職面談会、保育士研修会

- ・ 県外で開催されるU・Iターンイベントへの出展

- ・ 介護事業所等を対象とした介護助手活用促進セミナーの実施
- ・ 介護助手活用に向けたアドバイザーの派遣

# 構成団体における令和8年度事業計画（主な事業の抜粋）

## 取組内容

### ①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

### ②U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

### ③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

### ④起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

## 「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

#### ⑧農林水産業団体

- ・ 新規就農メルマガの発信
- ・ 就農希望者向け農業体験研修
- ・ 林業就業希望者へのオンラインガイダンス
- ・ 小学生向け植林体験
- ・ 小中学生から青年等を対象とした漁業体験

- ・ 県外教育機関への就農関係情報発信
- ・ 就農希望者向け農業体験研修の実施
- ・ 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援

- ・ 林業事業体等を対象とした雇用管理セミナーの実施

#### ⑨建設業団体

- ・ 工業系高校等のインターンシップの受入れ
- ・ 高校生向け就職懇談会等の実施
- ・ いわて建設業みらいフォーラムの開催

ジェ

- ・ 県外教育機関への就農関係情報発信
- ・ 就農希望者向け農業体験研修の実施
- ・ 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援

- ・ 入社3年以内の従業員及び3～5年以内の従業員向け研修等の実施

#### ⑩労働組合

- ・ 県内大学との提携講座の実施

- ・ 県外教育機関への就農関係情報発信
- ・ 就農希望者向け農業体験研修の実施
- ・ 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援

- ・ 働き方改革の推進及び長時間労働是正に向けた取組を実施
- ・ 岩手地方最低賃金引上げの取組を実施

# 構成団体における令和8年度事業計画（主な事業の抜粋）

## 取組内容

### ①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

### ②U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

### ③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

### ④起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

## 「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

#### ⑪金融機関

ジェ

ジェ

- ・ 大学主催の合同説明会への参加
- ・ 県内6信用金庫の企業情報の発信等
- ・ 県内6信用金庫合同研修会の実施

- ・ 新卒者向け企業面談会

ジェ

- ・ 育児休業制度の利用促進、勤務エリア選択制度の導入
- ・ 給与面の処遇改善
- ・ 県内6信用金庫合同研修会の実施

#### ⑫ふるさと といわて 定住財団

- ・ いわて就職マッチングフェアの開催
- ・ 進学希望の高校生に対する県内大学・県内企業の説明会の開催

- ・ 首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催
- ・ 学生の交通費・宿泊費支援

#### ⑬いわて 産業振興 センター

- ・ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用

- ・ プロフェッショナル人材マッチング支援
- ・ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用

#### ⑭社会保 険労務士 会

- ・ 労働関係法令、社会保障制度等の出前講座等
- ・ 総合労働相談所の設置

## 岩手県における令和8年度の主な事業計画

4 本 柱	事 業 名	担当部局
① 県内定着	外国人材受入支援事業費（R8新）	商工労働観光部
② U・Iターン	いわて暮らし応援事業費	商工労働観光部
	いわてお試し居住体験事業費	県土整備部
	いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費（R8新）	ふるさと振興部
③ 雇用労働環境	子育て応援推進事業費（ジェンダーギャップ解消）	保健福祉部
	物価高騰対策賃上げ支援事業費	商工労働観光部
④ 起業・事業承継	起業・スタートアップ推進事業費（R8新）	商工労働観光部
※ジェンダーギャップの解消	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	環境生活部

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【① 県内定着】

新規

## 外国人材受入支援事業費【商工労働観光部】 R8予算額：3百万円

県内事業者への外国人材の就業及び定着を支援するため、事業者等からの相談体制を整備する。

### 令和8年度の実施計画

- 1 内容 いわて外国人材受入サポートセンター（電話相談窓口）の開設・運営
- 2 対象 外国人材の受入を希望又は検討している県内の事業者
- 3 開設日 令和8年4月20日（月）
- 4 対応する相談等
  - (1) 外国人材の雇用、育成、定着に関すること
  - (2) 外国人材の受入環境整備に関すること
  - (3) その他外国人材の雇用等に必要な助言及び支援

いわて外国人材受入サポートセンター  
電話相談窓口  
外国人材雇用に関するお悩みを解決いたします！  
・自社で外国人材の採用は可能？ ・募集から採用までの期間は？  
・支援団体は何を基準に選べばいいの？ ・どの国から採用できるの？  
・受入体制はどのように整えればいいの？ ・文化や生活習慣の違いが不安…  
外国人材の雇用・育成・定着  
外国人材の受入環境整備  
外国人材の雇用等に必要の助言・支援  
皆さまの現状・ニーズに合わせてアドバイスいたします  
お気軽にお電話下さい  
相談無料  
※通話料はご負担ください。  
022-398-7728  
iwate-support@toyowork.co.jp  
時間 平日 9:00～17:00 対応 電話・メール  
※年末年始を除く  
お問い合わせ・運営  
いわて外国人材受入サポートセンター  
TEL/022-398-7728  
MAIL/iwate-support@toyowork.co.jp  
実施主体：岩手県 運営：東洋ワーク株式会社 ToYo Work

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【② U・Iターン】

拡充

## いわて暮らし応援事業費【商工労働観光部】 R8予算額:216百万円

県外在住の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止める。

### 令和7年度の実績

○岩手県移住支援金：支給件数75件 ○いわて若者移住支援金：支給件数24件

### 令和8年度の実績計画

★対象地域拡大  
東京圏→全国へ

#### ◆いわて若者U・Iターン支援金

若者・女性の本県へのU・Iターン支援を一層強化するため、市町村と県との連携により県外からU・Iターンする40歳未満の若者を対象とした給付制度を実施。

	一般向け	新卒向け
支給額 (基礎額)	単身：15万円 世帯：25万円	15万円（一律）
(加算額)	若者（18～25歳）：5万円 女性：5万円 子育て：子1人当たり25万円（一般向けのみ）	

※支給要件、支給額等は市町村により異なる

2026 開始

いわてで、新たなスタートを。

2026 開始

start

全国から岩手県にU・Iターンする若者（40歳未満）が対象です

一般	新卒者
<b>基礎額</b> 【世帯】25万円 【単身】15万円 <b>加算額</b> 【子育て加算】 1歳未満の子1人につき25万円 【若者加算】 申請者が30歳未満なら5万円 【女性加算】 申請者が女性なら5万円	<b>基礎額</b> 15万円 <b>加算額</b> 【若者加算】 申請者が25歳未満なら5万円 【女性加算】 申請者が女性なら5万円

＜令和8年度実施市町村（予定）＞  
 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、雫石町、葛巻町、若手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、普代村、一戸町

＜注＞  
 移住先の市町村によって制度の導入の有無や導入時期、要件・金額等が異なります。  
 申請前に必ず県・市町村へお問合せください。

お問い合わせはこちら  
 【所属課室】  
 岩手県 商工労働観光部  
 定住推進・雇用労働室  
 移住定住推進担当  
 電話：019-629-5387  
 mail：AEO005@pref.iwate.jp

【申請方法】  
 各市町村の移住相談窓口  
 又はU・Iターン就職相談窓口

岩手県への移住（転入）前に、過去1年間を含め、過去10年間で満算5年以上岩手県外に在住している方  
 岩手県外の大学等（国・公立）に在籍し、岩手県への移住前年の3年以内に卒業終了した方

移住後において満たすべき要件などがあります。詳細は画面をご覧ください。

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【② U・Iターン】

拡充

## いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】 R8予算額:33百万円

本県への移住・定住の促進を図るため、人手不足分野に就職した県外からの移住希望者の入居期間を延長するなどし、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃（初年度家賃：月1万円）で提供する。

### 令和7年度の実績

新規入居件数：22世帯

### 令和8年度の実績計画

	現在の取組	変更点
一般世代枠	<ul style="list-style-type: none"><li>対象者：県外からの移住を希望する者（18～59歳）</li><li>入居期間：1年間（県内への定住を希望する場合、最長2年間）</li></ul>	入居期間中に人手不足分野※に就職した場合、入居期間を最大3年間に延長 ※厚生労働省の「人材確保対策総合推進事業」の対象となる医療、介護、保育、建設、警備、運輸の6分野
子育て枠	<ul style="list-style-type: none"><li>対象者：夫婦世帯、子育て世帯（18～39歳）</li><li>入居期間：夫婦世帯は最大3年間、子育て世帯は最大6年間</li></ul>	子育て世帯の対象年齢を18～59歳に変更（夫婦世帯は変更なし）
担い手育成枠	<ul style="list-style-type: none"><li>対象者：県外からのいわて水産アカデミー又は林業アカデミーの研修生等（18～50歳）</li><li>入居期間：1年間（農林水産業等に就業した場合、最大3年間）</li></ul>	

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【② U・Iターン】

新規

## いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費【ふるさと振興部】 R8予算額: 6百万円

新たに創設される「ふるさと住民登録制度」に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を図り、官民協働による全県的な「いわて関係人口拡大ムーブメント」を巻き起こし、関係人口の拡大や地域間連携の強化につなげる。

### 令和8年度を取組計画

ふるさと住民登録制度に呼応したいわて関係人口拡大ムーブメント推進事業を核に、統一的なブランディングと官民協働の推進体制のもと、関係人口の量的拡大・質的向上及びふるさと納税の寄附拡大までを見据えた取組を一体的に推進する。

#### (1) 統一アイコンによる岩手の関係人口のブランド化

岩手の関係人口拡大に係るキャッチコピーとアイコンを作成し、統一ブランドによる関係人口関連施策を強化

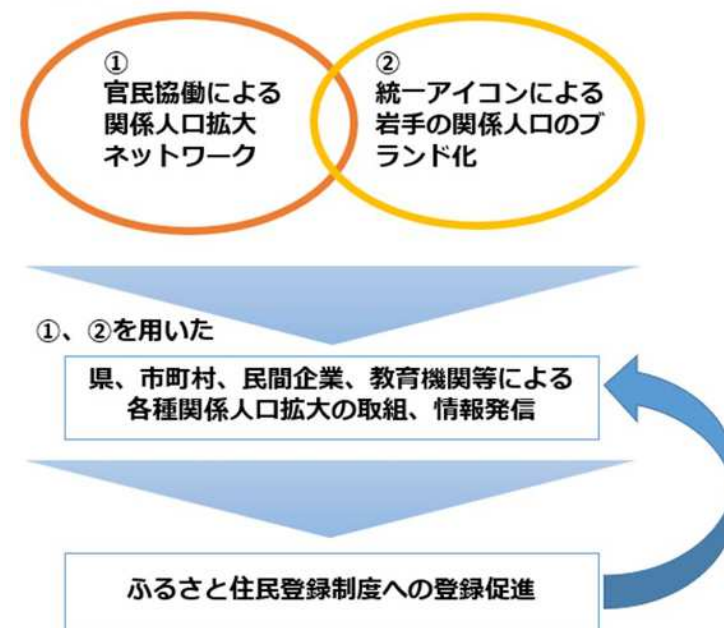
#### (2) 官民協働プラットフォームの構築

官民協働による関係人口拡大プラットフォームを構築し、シンポジウムや各種会議等を通じた優良事例の横展開、市町村と連携した施策展開の検討、機運醸成に係る取組を実施

#### (3) ふるさと納税の魅力化

統一的なブランディングにより、ふるさと岩手応援寄付における県と市町村の共通返礼品を造成し、県全体でのふるさと納税の普及拡大を推進し、歳入確保に取り組む

#### <推進スキーム>



# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【③ 雇用労働環境】

## 子育て応援推進事業費【保健福祉部】 R8予算額：6百万円 (仕事と子育ての両立支援促進事業)

拡充

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員100人以下の企業を対象に、社会保険労務士を派遣し、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を支援する。

### 令和7年度の実績

#### 【いわて子育てにやさしい企業等認証】

認証継続企業：252社 [R 8.3]



#### 【次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進】

商工団体等と意見交換

〔意見交換実施機関〕

県商工会联合会（青年部）

県商工会議所連合会

（金融理財部会、中小企業委員会）

県中企業団体中央会

商工会議所（北上、大船渡、久慈）

### 令和8年度の実行計画

一般事業主行動計画の策定促進に向け、商工団体等の意見などを踏まえ、企業支援を強化

#### ■社会保険労務士の派遣【R8新規】

- ・岩手県社会保険労務士会との契約（R8.5月～）
- ・企業支援のための研修を実施（R8.5月）
- ・研修会終了後、希望企業への訪問支援開始（R8.6月以降順次派遣）

#### ■県条例の制定に向けた取組【継続】

- ・企業や商工団体等と引き続き協議・調整を行い、対象企業の拡大に向けた県条例の年度内策定を目指す
- ・パブリックコメント開始（R8.5月～）

#### ■いわて子育てにやさしい企業認証【継続】



5月25日開催の研修の様子

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【③ 雇用労働環境】

拡充

## 物価高騰対策賃上げ支援事業費【商工労働観光部】 R8予算額:2,714百万円

最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、令和7年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付する。

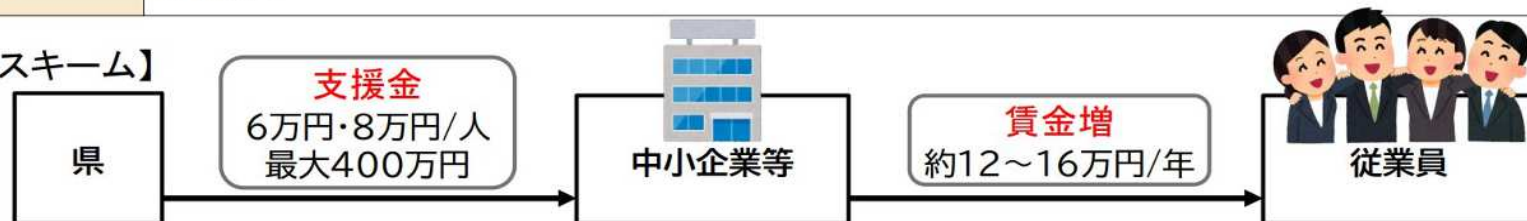
### 令和7年度の実績

○支給件数：2,945件 ○支給対象者数：29,337人 ○支給額1,760,220千円

### 令和8年度の実績計画

支給対象者	県内に事業所を有する <b>中小企業等</b> ※ <b>公益法人、協同組合、個人事業主</b> 等も含む
支給要件	以下の①及び②の <b>いずれにも該当</b> すること。 ① 令和7年10月以降、従業員の賃金を <b>60円/1時間以上</b> 引き上げていること。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 2px; display: inline-block;">想定</div> $60\text{円}/1\text{時間} \times 8\text{時間} \times 20\text{日} \times 12\text{ヶ月} = \text{概ね年間}115,200\text{円以上の賃上げ}$ ② 引き上げ後の賃金水準を <b>1年間継続</b> すること。
支援金額	<b>従業員1人あたり6万円</b> （最賃発効前の賃金が時給971円以上の場合） <b>従業員1人あたり8万円</b> （最賃発効前の賃金が時給971円未満の場合※） <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 2px; display: inline-block;">想定</div> <b>1事業所あたり最大50人分、最大400万円</b> を支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">※最賃クリアに60円を超える賃上げが必要な従業員には、2万円を加算し、支援額8万円</div>
予算額	27億円

#### 【事業スキーム】



# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【④ 起業・事業承継】

## 起業・スタートアップ推進事業費【商工労働観光部】R8予算額:23百万円

(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費)

新規

スタートアップに関する国際会議を開催することにより、国際的なイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出する。

### 令和8年度 of 取組計画

○国際会議「岩手国際イノベーションコンベンション」の開催

時 期：令和8年10月29日(木)～30日(金)

場 所：盛岡グランドホテル（岩手県盛岡市愛宕下1-10）

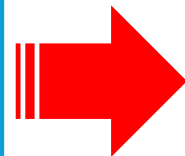
参集範囲：国内外の起業家、投資家、企業、金融機関、  
ベンチャーキャピタル、政府関係者 等

内 容：有識者による基調講演、分科会、交流レセプション 等

#### 【事業スキーム・イメージ】

##### 海外ベンチャーキャピタルとの連携

- 国際スタートアップカンファレンスの開催
- 海外投資家によるスタートアップアカデミーを本県に誘致（R9以降）



##### 『世界に開かれた地方創生』を岩手から進める

- 国内外の投資家・起業家・企業の交流・連携
- 海外投資家と県内企業のビジネス面でのマッチング

# 岩手県における令和8年度の主な事業計画【ジェンダーギャップの解消】

## いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】 R8予算額: 3百万円

男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施する。

### 令和7年度の実績

#### ◆公民連携による「いわて一斉！家事・育児シェア大作戦！」

##### ①シェア率診断キャンペーン

令和6年度に制作した「家事・育児シェアシート」の利用を促進するため、協賛企業と連携した「シェア率診断キャンペーン」を展開  
シェア率を診断してアンケートに回答した方に抽選で協賛品をプレゼント  
期間：令和7年9月28日～11月30日

##### ②キックオフイベント・県内周遊キャラバン

おやこフェスタ2025（滝沢市）のほか、イオン系列3店舗に体験ブースを出展



### 令和8年度の実績計画

#### ◆公民連携による「いわて一斉！家事・育児シェア大作戦！」【継続】

「家事・育児シェアシート（WEBサイト）」の利用促進に向け、家事時短商品、家事代行業等の関連企業と連携し、効果的なキャンペーンを展開

#### ◆家事・育児のアウトソーシング促進【新規】

家事負担の軽減及びサービス活用の理解促進を図るため、県内企業の従業員等を対象とした家事代行サービスモニター体験事業及び情報発信を実施



<家事代行サービスに関するアンケート結果（R7年度）>

